

屋外焼却に起因する火災を防ぐために ～ターゲットを絞った戦略的広報と林野火災 注意報等に必要なデータ収集の自動化～



兵庫県 姫路市消防局

事例類型 III 効率化 VI 広報活動
取組期間 令和7年5月から

● 背景

- 当局における近年の火災の出火原因は「たき火・焼却火」がほぼ第1位となっており、これらの火災が拡大し、林野火災へと進展するケースも発生している。乾燥注意報や強風注意報が発表された際は、管内をパトロールし、注意喚起しているが、依然明らかな低減が見込めない状況が続いている。そこで、過去の火災データや焼却行為者の行動予測などから**新しい広報戦略**を考案した。
- 一方、令和7年2月に発生した大規模林野火災を受けた火災予防条例（例）の改正により、全国的に林野火災予防の実効性を高めるための動きがある。
当局においては、林野火災注意報等の発令基準を、林野火災に限らず、先に述べた「たき火・焼却火」を含む屋外で発生する火災全般の予防を見据えたものとし、運用を開始した。この基準への適合の判断にヒューマンエラーが起こらないよう、**データ収集の自動化**を図った。

● 内容

新しい広報戦略

過去10年間における管内での「たき火・焼却火」を原因とした火災のデータを分析

①年代別行為者

最も多いのは70代、次いで60代、80代であり、これらが全体の約7割を占めていることから、60代以上を広報の主要ターゲットと設定した。また、広報手段には、SNS等のインターネットメディアよりも従来の新聞・テレビ等を活用するアナログ広報が効果的であると考えた。

②月別火災発生件数

夏の農作業前後である春と秋に発生が多い傾向にあることから、これらの時期に重点的に広報を実施することが効果的であると考えた。

③出火時刻別火災発生件数

11時～16時台に多発していることから、午前中に広報を行うことが効果的であると考えた。

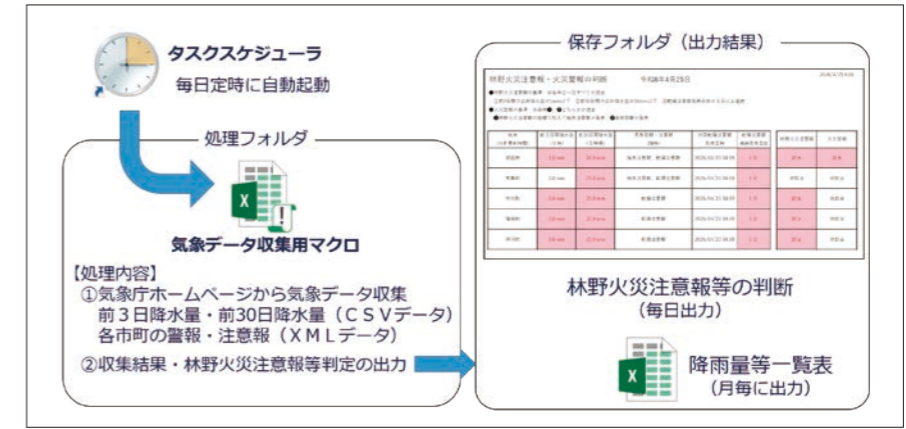
データ収集の自動化

マイクロソフトエクセルを用いて、気象庁ホームページ【林野火災予防ポータルサイト】等を参照し、下記データを取得。それらの情報をとりまとめ、林野火災注意報等の発令基準の適合に係るページを作成及び降雨量等の一覧表の出力を実施するマクロを組んだ。

また、タスクスケジューラ等で当該エクセルを自動起動させることにより、自動集計が可能となった。

※取得データ

- 前3日間降水量 ～ 気象庁 HP【72時間降水量一覧表】CSV ファイルから
- 前30日間降水量 ～ 気象庁 HP【期間合計降水量一覧表】CSV ファイルから
- 各地域の気象情報 ～ 気象庁防災情報 XML フォーマット形式電文から



● 成果

新しい広報戦略

火災のデータ分析と考察により得た戦略を展開した結果は以下のとおり。

①アナログ広報

テレビ局1社、新聞社4社により、地域住民数十万人に屋外焼却による火災防止の情報を広報することができた。

②館内放送での広報

主要ターゲットを行動予測し、降雨のない日の午前中に、病院やホームセンター、スーパーマーケット等15事業所において、屋外焼却による火災防止のための館内放送を依頼した。

③物販店及び警察と連携した対面式広報

月1回以上、大型ショッピングモール等と連携して「野焼き火災撲滅」ブースを展開。警察と合同で野焼き火災防止や屋外焼却の禁止についての説明、チラシ配布を行うことで、延べ1,000人以上の主要ターゲットに直接訴えることができた。



データ収集の自動化

気象庁ホームページの閲覧では降水量等の情報収集に要する時間が1観測点あたり約2分であったが、当該エクセルを使用することにより、毎日定時に職員が手と目で情報収集するタスクを省くことができるとともに、正確な情報を記録することが可能となった。

令和7年12月からテスト運用を開始し、林野火災注意報等発令と解除に必要な情報の自動集計等に係る当システムの正確性を検証した。令和8年3月26日の条例施行から本格運用しており、担当職員の負担が大幅に軽減している。

● 特記事項

新しい広報戦略

客観的な証拠に基づく政策立案（EBPM）・実行をしたことにより今後、有用な評価が得られると考える。つまり、火災予防広報にもEBPMを活用できる可能性が確認できたと言えるのではないかと。

データ収集の自動化

当市の林野火災注意報等発令区域は5区域を想定しており、また発令基準のひとつに「連続して3日以上乾燥注意報が発表」を設け、これらに係るデータ取得も可能とした。

参考：民間事業者が国の示す発令基準例のデータ取得に係る業務サービスを年間25万円程度で提供

選考委員 コメント

客観的なデータに基づいた火災予防を戦略的に実践した点が評価されました。林野火災注意報等に必要気象データの自動収集システムを自ら構築し、事務の効率化と他地域への発展性を両立させた先進的な取組です。